

2新庁舎の建設場所

庁舎整備候補地は、基本構想の中で一刻も早い整備が必要なことと財政へ影響を考慮し、「垂水市役所」「市民館」「旧フェリー駐車場」の3箇所を候補として、この中から整備位置を決定する予定です。

建設場所の決定については、この3つの候補地を「①利便性、②経済性、③安全性、④まちづくり」の観点から総合的に判断する必要があると考え、昨年12月20日に庁内検討委員会による内部評価、12月21日に外部委員で組織する新庁舎検討委員会による外部評価を行い、下のような結果が得られました。今後、この評価結果やパブリックコメント等で市民の皆様のご意見を頂戴し、整備位置を決定する予定です。

パブリックコメントを実施いたします。皆様からのご意見をお待ちしております。

今回ご紹介しております新庁舎づくりの考え方をまとめた「垂水市新庁舎建設基本計画骨子案」に対するパブリックコメントを次のとおり、実施します。皆様のご意見をお待ちしております。（39ページ参照）

■日時

平成30年2月1日（木）～平成30年3月2日（金）の30日間

■計画骨子案の公表場所

垂水市役所ロビー
牛根・新城支所
市ホームページ

■意見提出方法

直接、郵送、FAX、メール、市ホームページ専用フォームでの投稿

◎問い合わせ先…企画政策課
政策推進係 ☎245

7概算事業費と財源

◎候補地ごとの概算事業費

費目	概算事業費		
	A 垂水市役所	B 垂水市市民館	C 旧フェリー駐車場
新庁舎建設費	31億1,100万円	31億1,100万円	31億1,100万円
用地費	1億1,200万円	1億2,000万円	1億7,900万円
補償費	2億3,800万円	5億3,800万円	—
仮設庁舎建設費	5億4,000万円	—	—
合計	40億100万円	37億6,900万円	32億9,000万円

※現時点の想定概算であり、変動の可能性があります。

※補償費は、建物建築費のみで試算しており、補償内容により増加します。

◎新庁舎建設費の財源

新庁舎建設に要する費用（用地費等を除く）は「市有施設整備基金」と「地方債」を財源とします。

①市有施設整備基金

※平成28年度末の積立額は、約11億円となっており、今後の財政への負担を増加させないためにも、可能な限り積み立てを行います。

②地方債

※熊本地震等を受けて平成29年に設置された交付税措置のある「公共施設等適正管理推進事業債」を活用予定です。ただし、平成32年までの限定措置のため、この期間内に起債の活用協議を終了させる必要があります。

3新庁舎の規模算定

①規模算定の基本指標

将来人口：14,374人
職員数：250人、議員数：14人
※将来人口は、垂水市人口ビジョン平成32年推計人口
※職員数は、特別職・臨時職員を含む

②新庁舎の規模・面積の目安

延床面積：約6,000㎡、敷地面積：約10,000㎡

4新庁舎の空間構成

各機能ごとに、各階層で配置を予定しています。

上層階	議会、その他
中層階	執務室、執行部、その他
低層階	市民交流、窓口サービス、その他

5事業手法

①事業方式／設計施工分離発注方式

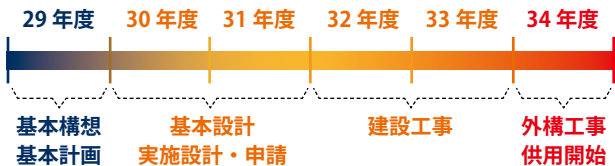
※設計施工分離発注方式：設計と施工業務をそれぞれの段階で設計者と施工者を個別に発注し、契約する方式。公共事業では最も一般的な発注方式です。

②設計者選定方法／プロポーザル方式

※プロポーザル方式：その計画に、最も適切な想像力と技術力を持つ事業者をプレゼン等により選定する方式。

6スケジュール

完成は平成34年度を予定しています。



◎整備候補地評価結果

評価基準	評価項目	A 垂水市役所		調査内容と評価結果	B 垂水市市民館		調査内容と評価結果	C 旧フェリー駐車場		調査内容と評価結果
		内部評価	外部評価		内部評価	外部評価		内部評価	外部評価	
1 市民の利便性	都市機能集積賑わい	○	○	①中心市街地であり集積度が高い	○	○	①中心市街地であり集積度が高い	○	△	①中心市街地であるが賑わいが少ない
	交通アクセス	○	○	①バス停あり ②国道から約30m ③県道沿い	○	○	①バス停あり ②国道220号沿い	○	○	①バス停あり ②国道から約350m ③県道沿い
2 計画の経済性と実現性	用地取得	△	×	①計画敷地10,000㎡に対して6,400㎡不足 ②区画内に店舗が多く、市道をまたぐため一体的に整備できない。 ③仮設庁舎が必要	△	△	①計画敷地10,000㎡に対して5,200㎡不足 ②区画内に大型店舗があるため調整等を行う必要がある。	○	○	①全て土地開発公社所有地のため短期間で容易に行える。
	工期	△	×	①用地取得に最大3年を見込んでおり、有利な事業債活用期限に対応できるか課題あり	△	△	①用地取得に最大2年を見込んでおり、有利な事業債活用期限に対応できるか課題あり	○	○	①用地取得が容易で有利な事業債の活用期限に対応可能
	概算事業費	△	×	事業費約40億円 庁舎建設費＋用地費＋補償費＋仮設庁舎費 ※補償費は建設費のみ	△	△	事業費約38億円 庁舎建設費＋用地費＋補償費 ※補償費は建設費のみ	○	○	事業費約33億円 庁舎建設費＋用地費
3 防災拠点安全性	津波	○	○	垂水市防災マップでは想定区域外	○	○	垂水市防災マップでは想定区域外	○	△	垂水市防災マップでは想定区域外
	浸水	○	○	垂水市防災マップでは想定区域外	○	○	垂水市防災マップでは想定区域外	△	△	防災マップでは河川浸水想定0.5m未満の区域であるが、設計時に対策されるので問題はない
	防災拠点性	△	△	計画区域周辺に余裕がないので拠点性は高くない	△	△	計画区域周辺に余裕がないので拠点性は高くない	○	○	敷地周辺が広く物資置場などの拠点機能を設けることができるので拠点性は高い
4 まちづくりとの整合性	各種計画との整合	○	○	商業エリア連携が容易	○	○	商業エリア連携が容易	○	○	病院、市場等、公共ゾーンとの連携が容易・景観がよい
	他公共施設再編	○	○	対象なし	△	△	現有機能である市民館、公民館の検討が必要	○	○	対象なし
	公共施設の拡張性	△	△	計画地だけでは土地が狭く拡張性は低い	△	△	計画地だけでは土地が狭く拡張性は低い	○	○	一団の土地（16,000㎡）であり拡張性は高い

【評価凡例】○：適している、△：課題があるが対応可能、×：適していない